

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月16日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台一丁目23番4号

【電話番号】 (03)5723-8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台一丁目23番4号

【電話番号】 (03)5723-8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成25年 2月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 2月1日 至 平成26年 7月31日	自 平成25年 2月1日 至 平成26年 1月31日
売上高	(千円)	3,066,926	3,951,440	6,320,092
経常利益	(千円)	237,954	436,009	486,095
四半期(当期)純利益	(千円)	114,843	226,893	234,905
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	96,306	236,388	225,278
純資産額	(千円)	1,007,482	1,372,862	1,136,490
総資産額	(千円)	2,857,399	3,359,588	3,172,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	55.13	108.81	112.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	51.86	102.44	106.07
自己資本比率	(%)	35.3	40.9	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,648	257,466	209,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,559	100,553	222,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,738	41,938	134,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	598,213	612,583	500,856

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 5月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.54	37.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融政策により、個人消費や設備投資の増加等が顕著化し、景気全般における底上げ感が感じられました。海外におきましても、中国が成長鈍化する中、他の東南アジアの国々の継続的な成長が見られました。先進国でもヨーロッパ各国の経済危機からの脱出や、アメリカ経済の緩やかな成長等の回復基調で推移しております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要とその反動による落ち込みとの落差の激しい消費が見られましたが、当初懸念された混乱は限定的で、総じて堅調な市場環境が形成されてきております。

このような経済環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、平成26年1月31日より公式Facebookページを開設し、同年7月末時点で30,000いいね！を獲得するなど、高いご支持をいただいております。また、unicoハウスカードの新規会員獲得を目的とした「新作カタログプレゼントキャンペーン」、新生活需要に応えた「配送料無料キャンペーン」、雑貨企画として「JAPAN MADE」、新チャネルの開拓として「ハウスメーカーとのコラボ企画」等を実施いたしました。food事業部におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置づけております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,951,440千円（前年同四半期比28.8%増）、営業利益436,183千円（同84.2%増）、経常利益436,009千円（同83.2%増）、四半期純利益226,893千円（同97.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、新たな領域として投入したラタン製品のCAGEおよびDOUCEの2シリーズ、男性顧客の取り込みや女性の中性的志向を睨んだスチール家具のFUNCシリーズを展開しご好評をいただきました。

カーテンにおきましては、当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムの構成比率が70%を超えるなど、競合との差別化を図ることでご好評いただきました。

出店状況におきましては、平成26年3月出店のunico大宮により埼玉全域および北関東、同年4月出店のunico町田により多摩南部・神奈川県中央地域のシェア取りを図ってまいりました。また、同年2月にunico名古屋を30～40歳の女性を対象とした名古屋地区で最も集客力のある商業施設のうちのひとつである「LACHIC」に移転し、更なる売上拡大に努めてまいりました。これらにより、同年7月末時点で、全国合計30店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,868,211千円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益は、431,484千円（同80.5%増）となりました。

food事業

BISTRO KHAMSAでは、お客様のニーズや店舗コンセプトに合わせたイベントの実施、また販促物の見直しによる積極的な情報発信が新規顧客の獲得となり、安定した売上高の向上に繋がりました。Le Bistroでは、クオリティを重視したメニューや季節に合わせたメニューの開発等により、引き続きリピーターから高いご支持をいただきました。bistro oeuf oeufでは、新たな試みとして実施したカジュアルなワインのご提供や新メニューの開発により、継続したりピーターからの高いご支持をいただきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、83,228千円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益は、4,699千円（前年同四半期は2,286千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111,726千円増加し、612,583千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は257,466千円（前年同四半期比40.2%増）となりました。これは主に、売上債権の増加52,317千円、法人税等の支払179,490千円があった一方、税金等調整前四半期純利益436,009千円、減価償却費67,489千円の計上等による資金収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は100,553千円（前年同四半期比15.9%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出65,547千円、敷金及び保証金の差入れによる支出25,118千円、並びにECサイトの機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出19,295千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は41,938千円（前年同四半期は159,738の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円があった一方、借入金の返済による支出338,633千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,085,600	2,085,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,085,600	2,085,600	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	400	2,085,600	9	206,283	9	186,283

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	1,120,000	53.70
飯塚 智香	東京都目黒区	80,000	3.84
尾張 睦	千葉県我孫子市	80,000	3.84
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	44,000	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	39,200	1.88
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラス ト ガンジー ノン トリーティー ク ライアンツ(常任代理人)香港上海銀行	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	37,600	1.80
ミサワ従業員持株会	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号	36,000	1.73
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	24,200	1.16
ゴールドマンサックスインターナシヨナ ル(常任代理人)ゴールドマン・サック ス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	23,900	1.15
千々石 寛	千葉県印西市	20,700	0.99
計	-	1,505,600	72.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,085,000	20,850	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,085,600	-	-
総株主の議決権	-	20,850	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都目黒区青葉 台一丁目23番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,856	612,583
売掛金	390,766	443,074
商品及び製品	984,818	922,118
仕掛品	13,530	17,797
原材料及び貯蔵品	70,055	85,447
繰延税金資産	30,376	30,376
その他	123,182	173,949
流動資産合計	2,113,585	2,285,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	420,520	424,894
その他(純額)	109,516	113,490
有形固定資産合計	530,037	538,385
無形固定資産		
無形固定資産	66,957	72,605
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,404	82,404
敷金及び保証金	368,153	370,376
その他	11,236	10,468
投資その他の資産合計	461,794	463,249
固定資産合計	1,058,788	1,074,240
資産合計	3,172,374	3,359,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,908	207,529
短期借入金	236,392	87,007
1年内返済予定の長期借入金	299,870	321,580
未払法人税等	175,747	205,565
前受金	293,310	235,469
賞与引当金	37,107	73,932
その他	295,138	318,900
流動負債合計	1,585,475	1,449,984
固定負債		
長期借入金	404,961	494,003
退職給付引当金	8,055	8,525
資産除去債務	29,719	29,829
その他	7,671	4,383
固定負債合計	450,407	536,742
負債合計	2,035,883	1,986,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,274	206,283
資本剰余金	186,274	186,283
利益剰余金	748,489	975,383
自己株式	155	190
株主資本合計	1,140,882	1,367,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,391	5,103
その他の包括利益累計額合計	4,391	5,103
純資産合計	1,136,490	1,372,862
負債純資産合計	3,172,374	3,359,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	3,066,926	3,951,440
売上原価	1,268,633	1,626,320
売上総利益	1,798,293	2,325,119
販売費及び一般管理費	1,561,480	1,888,936
営業利益	236,812	436,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	38
為替差益	5,516	1,015
運送事故受取保険金	1,209	2,206
その他	1,152	1,456
営業外収益合計	7,941	4,716
営業外費用		
支払利息	4,811	4,100
その他	1,987	790
営業外費用合計	6,799	4,890
経常利益	237,954	436,009
税金等調整前四半期純利益	237,954	436,009
法人税等	123,111	209,115
少数株主損益調整前四半期純利益	114,843	226,893
四半期純利益	114,843	226,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,843	226,893
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,536	9,494
その他の包括利益合計	18,536	9,494
四半期包括利益	96,306	236,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,306	236,388
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,954	436,009
減価償却費	58,684	67,489
賞与引当金の増減額(は減少)	29,109	36,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	519	470
貸倒引当金の増減額(は減少)	341	-
受取利息及び受取配当金	61	38
支払利息	4,811	4,100
売上債権の増減額(は増加)	94,745	52,317
たな卸資産の増減額(は増加)	281	41,551
仕入債務の増減額(は減少)	62,804	39,971
前受金の増減額(は減少)	27,023	57,841
前渡金の増減額(は増加)	5,556	2,965
前払費用の増減額(は増加)	5,534	4,439
未払費用の増減額(は減少)	264	908
未払金の増減額(は減少)	19,501	12,236
未払消費税等の増減額(は減少)	13,824	52,990
その他	13,220	44,606
小計	329,970	440,737
利息及び配当金の受取額	61	38
利息の支払額	4,929	3,819
法人税等の支払額	141,454	179,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,648	257,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,601	65,547
無形固定資産の取得による支出	28,787	19,295
敷金及び保証金の差入による支出	27,099	25,118
敷金及び保証金の回収による収入	-	19,280
その他	72	9,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,559	100,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,797	149,385
リース債務の返済による支出	5,198	3,287
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	184,285	189,248
株式の発行による収入	81	18
自己株式の取得による支出	61	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,738	41,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,589	3,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,416	111,726
現金及び現金同等物の期首残高	372,796	500,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,213	612,583

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
従業員給料及び手当	377,511千円	457,079千円
地代家賃	373,266	457,136
賞与引当金繰入額	55,621	73,932
退職給付費用	2,025	2,839
貸倒引当金繰入額	341	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
現金及び預金勘定	598,213千円	612,583千円
現金及び現金同等物	598,213	612,583

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,000,354	66,571	3,066,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,000,354	66,571	3,066,926
セグメント利益又は損失()	239,098	2,286	236,812

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,868,211	83,228	3,951,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,868,211	83,228	3,951,440
セグメント利益	431,484	4,699	436,183

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	55円13銭	108円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	114,843	226,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	114,843	226,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,083,287	2,085,199
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	51円86銭	102円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	131,220	129,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。